

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月18日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型 (ヘッジなし) (平成23年5月19日付で「日興・CS世界高配当株式 ファンド(資産成長型)」に変更する予定です。)
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年2月18日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）において、当ファンドのスイッチング対象ファンドである「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」の信託期間終了および当ファンドのファンド名称変更などに伴う記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第一部【証券情報】

(1) ファンドの名称

<訂正前>

日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型（ヘッジなし）^{*}

・以下「ファンド」といいます。また、「資産成長型（ヘッジなし）」ということがあります。

* 当ファンドは、平成23年5月19日付でファンドの名称を「日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）」に変更する予定です。以下同じ。

<訂正後>

日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）

・以下「ファンド」といいます。また、「資産成長型」ということがあります。

(5) 申込手数料

スイッチング手数料

<訂正前>

本書提出日現在、販売会社におけるスイッチング手数料はありません。

「日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型（ヘッジなし）」、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」^{*}、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」の間でスイッチングを行なうことができます。

* 「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」は、平成23年5月19日付でファンドの名称を「日興・CS世界高配当株式ファンド（毎月分配型）」に変更する予定です。以下同じ。

「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」は、平成23年5月18日をもって信託期間が終了いたします。これに伴ない、平成23年5月17日以降、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」とのスイッチングの申込みはできなくなります。なお、「日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型（ヘッジなし）」と「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」との間のスイッチングについては、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」の信託期間終了後も引き続き申込みが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

本書提出日現在、販売会社におけるスイッチング手数料はありません。

「日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）」と「日興・CS世界高配当株式ファンド（毎月分配型）」の間でスイッチングを行なうことができます。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

<更新・追加>

特色その1 —— **世界各国の配当利回り^{※1}の高い企業の株式を中心に投資します。**

- ◆世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、同時に株式益回り^{※2}の高い企業など、配当余力が高いと考えられる企業の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入を得ながら信託財産の成長をめざします。
- ◆世界各国の高配当利回り株式の比較的高い配当利回りを直接享受することを目的とするため、原則として為替ヘッジは行ないません。

※1 配当利回りとは……1株当たりの年間配当金額を株価で割った比率。

・配当利回り=1株当たりの年間配当金額÷株価

※2 株式益回りとは……1株当たりの年間の利益金額を株価で割った比率。PER(株価収益率)の逆数。

・株式益回り=1株当たりの年間の最終利益金額÷株価

特色その2 —— **年1回決算を行ないます。**

- ◆組入株式の配当収益などを原資とします。
- ◆年1回(原則11月18日)決算を行ないます。

特色その3 —— **クレディ・スイスが運用を担当します。**

- ◆スイスの法人である、クレディ・スイスのアセット・マネジメント部門が「世界高配当株式マザーファンド」の運用を行ないます。

***毎月分配型と資産成長型は、ファンド間でのスイッチングが可能です。**

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。また、スイッチング手数料は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

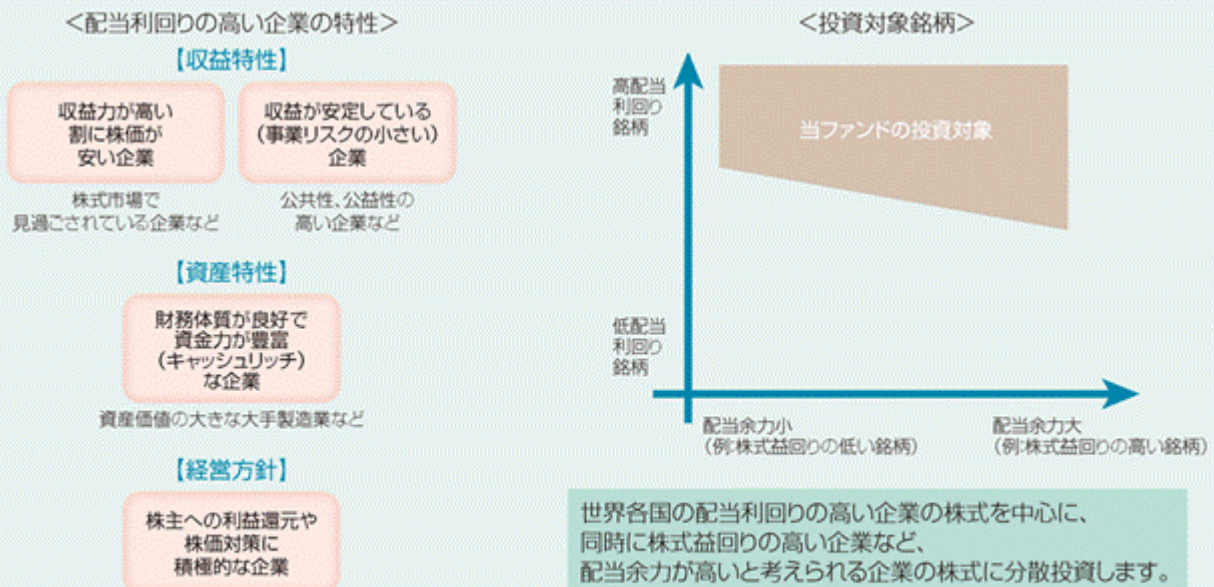
ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



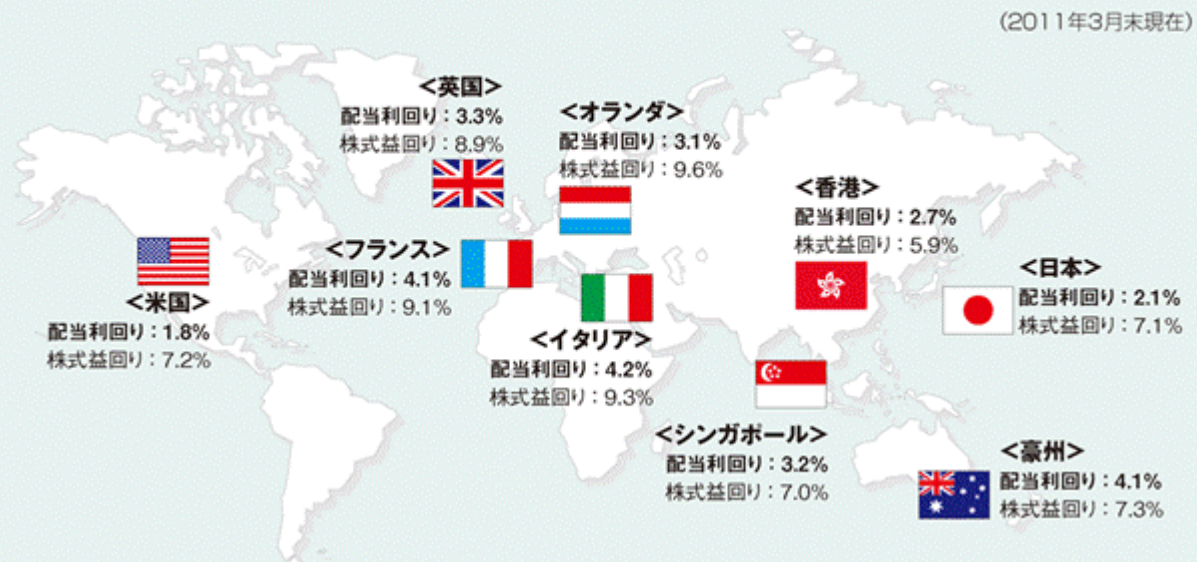
高配当株投資について

高配当企業には魅力的な企業が多く、高配当株投資により、安定的な配当収入の確保と中長期的な値上がり益が期待できます。



※上記はあくまでもイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。

主要投資対象国・地域の配当利回りと株式益回りの平均



各国(地域)の配当利回りはMSCI国別(地域別)株価指数を構成する全銘柄の予想配当利回りの加重平均、
各国(地域)の株式益回りはMSCI国別(地域別)株価指数を構成する全銘柄の予想株式益回りの加重平均。

(クレディ・スイスからのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記データは過去のものであり、当該国・地域の株式を組入れることを約束するものでも、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

配当余力を高めた世界の株式市場

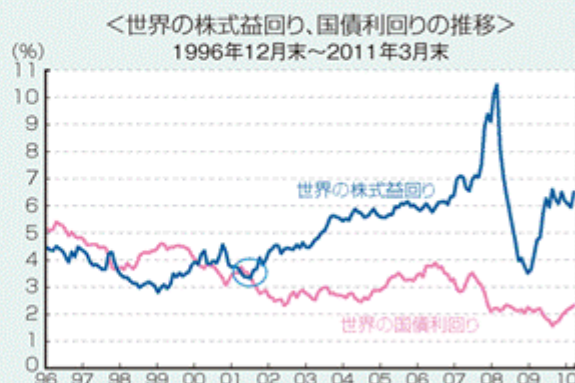
株式益回りと配当利回りの差は、企業の配当余力の傾向をあらわしており、差が拡大するほど企業の配当余力は高まっていると見てとれます。

企業の配当余力の目安である株式益回りが国債利回りを上回っている場合、株式に対する投資妙味があると考えられ、2002年以降はその状態が続いています。



世界の株式益回りはMSCIワールド指数を構成する全銘柄の株式益回りの加重平均。世界の配当利回りはMSCIワールド指数を構成する全銘柄の配当利回りの加重平均。

出所:MSCI Inc.



世界の株式益回りはMSCIワールド指数を構成する全銘柄の株式益回りの加重平均。世界の国債利回りはシティグループ世界国債インデックスの平均最終利回り。

出所:MSCI Inc.、シティグループ・グローバル・マーケット・インク

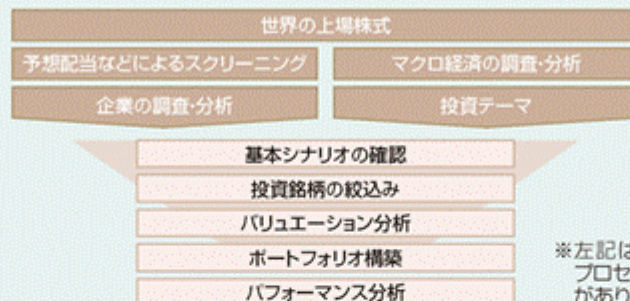
※上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※MSCIワールド指数は、MSCI Inc.が発表している、世界の主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケット・インクは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用プロセスと企業調査体制について

＜運用プロセス＞



※左記は2010年9月末現在の運用プロセスであり、将来変更する可能性があります。

＜企業調査体制＞

個別企業の調査・分析にあたっては、クレディ・スイスのグローバルな株式リサーチ・プラットフォームを活用します。クレディ・スイスでは、チューリッヒを中心とする世界の主要拠点に、各セクターに精通した運用担当者を配しています。

投資顧問会社：クレディ・スイスについて

- ・スイスの法人である、クレディ・スイスのアセット・マネジメント部門が運用します。
- ・クレディ・スイスは、グローバルな株式運用を得意としています。
- ・クレディ・スイス・グループは、預り資産総額約1兆2,512億スイス・フラン(約106兆円)となっており、そのうちアセット・マネジメント部門の運用資産総額は、約4,231億スイス・フラン(約36兆円)を誇ります。(2010年9月末現在)



(2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

平成20年11月12日 ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

平成23年 5月19日 ファンド名称変更(予定)

新名称：日興・CS世界高配当株式ファンド(資産成長型)

旧名称：日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型(ヘッジなし)

< 訂正後 >

平成20年11月12日 ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

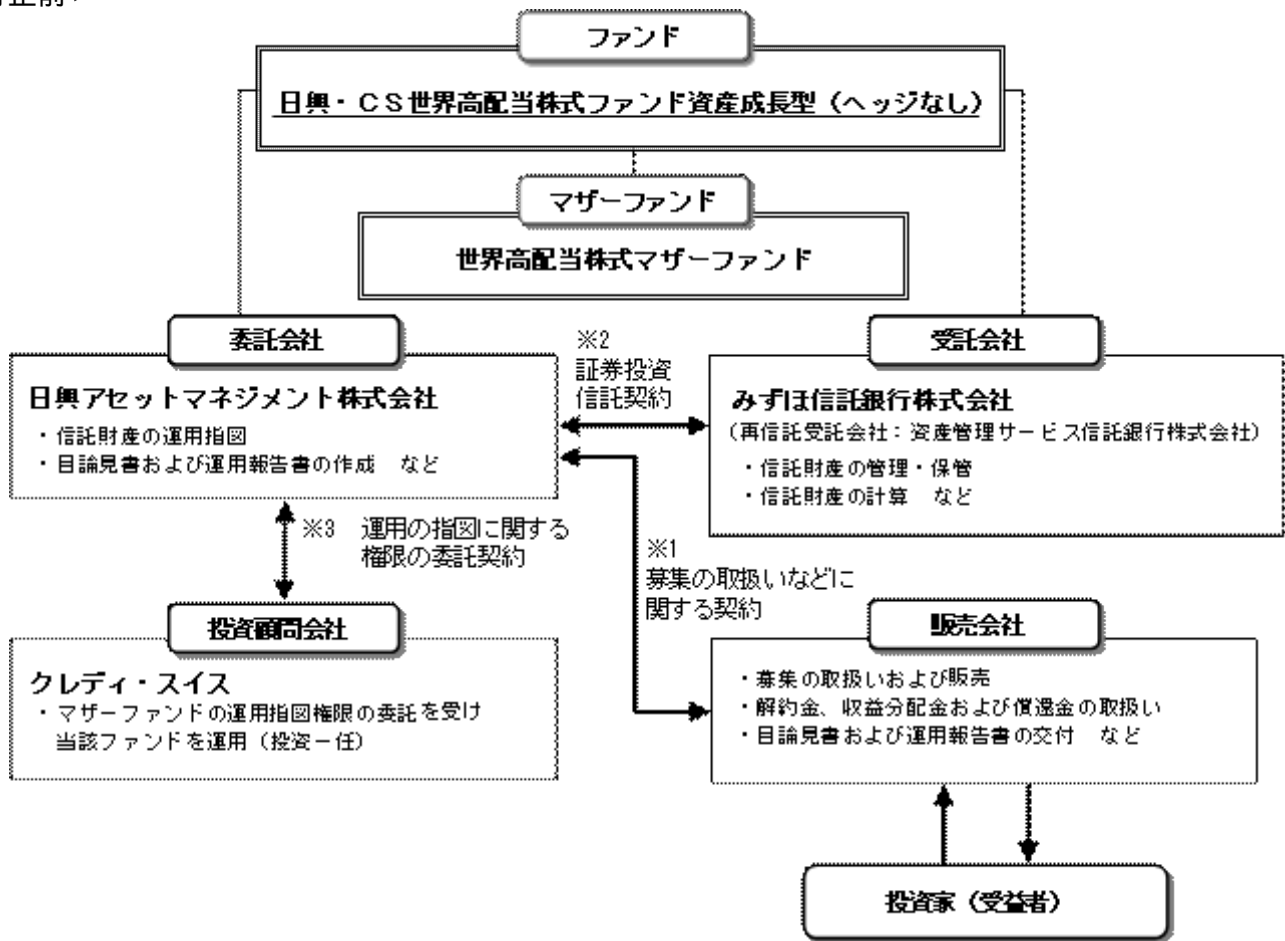
平成23年 5月19日 ファンド名称変更

新名称：日興・CS世界高配当株式ファンド(資産成長型)

旧名称：日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型(ヘッジなし)

(3) 【ファンドの仕組み】
ファンドの仕組み

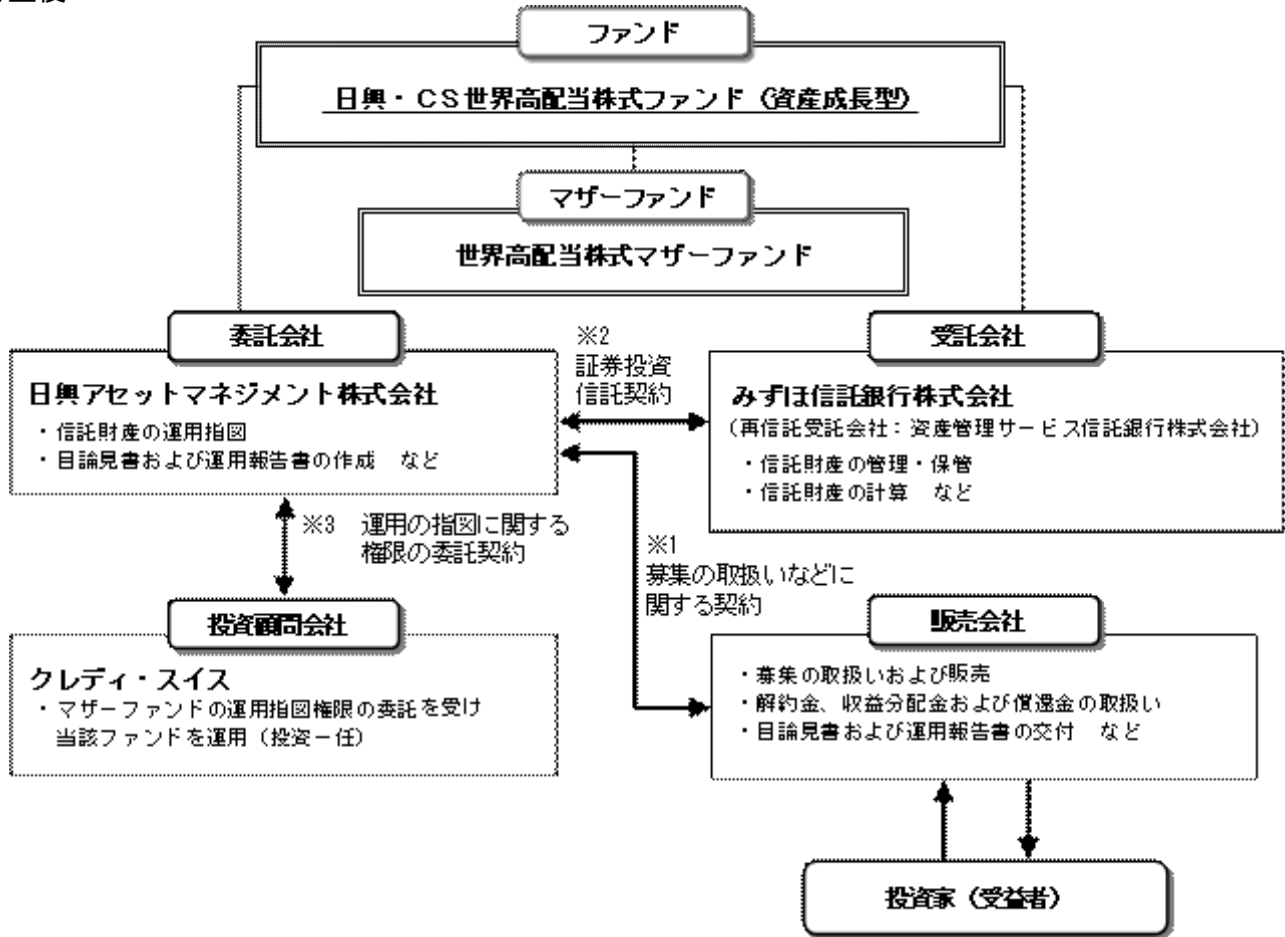
<訂正前>



(略)

委託会社の概況（平成22年12月末現在）
(略)

< 訂正後 >



(略)

委託会社の概況 (平成23年3月末現在)
(略)

2 投資方針

(2) 投資対象

<訂正前>

<日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型（ヘッジなし）>

（略）

<世界高配当株式マザーファンド>

（略）

<訂正後>

<日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）>

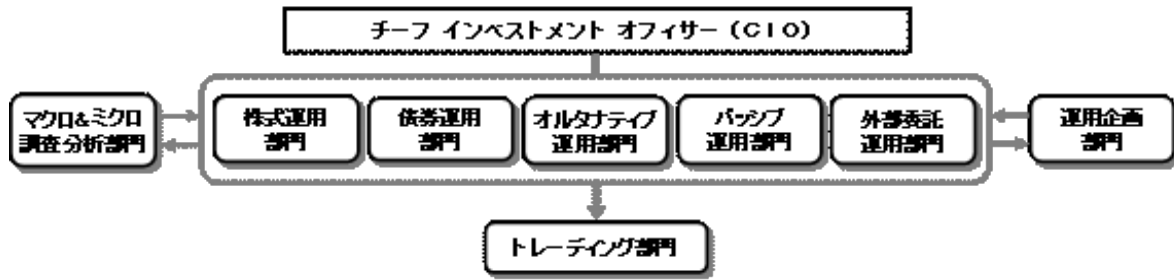
（略）

<世界高配当株式マザーファンド>

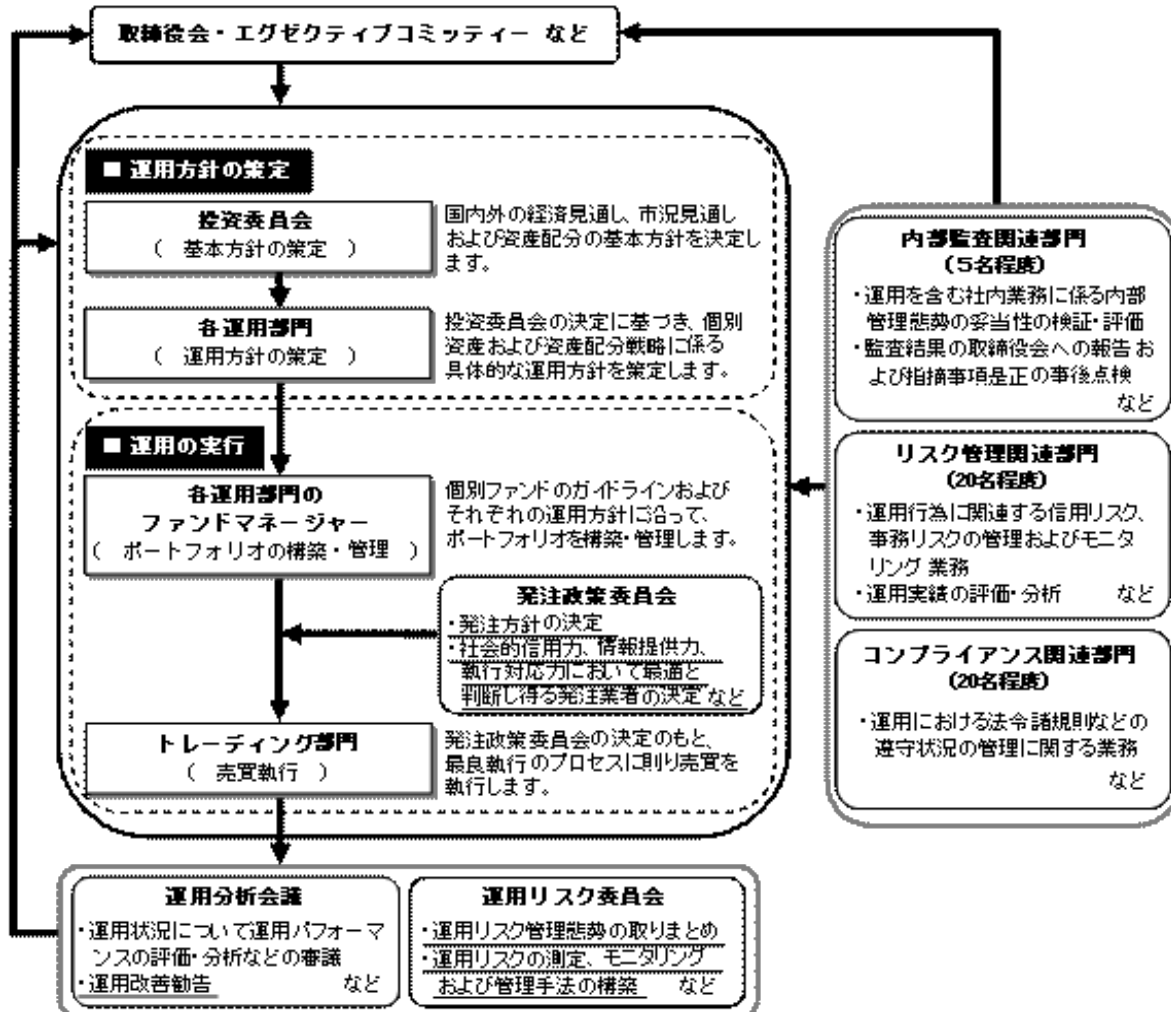
（略）

(3) 運用体制
 <日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>
 <訂正前>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

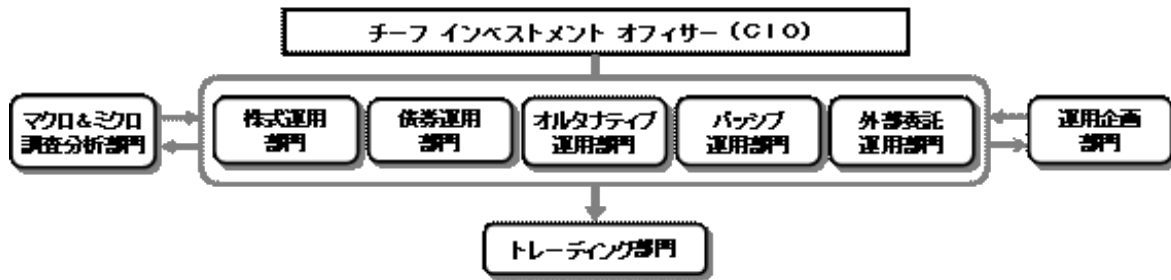
「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では担当窓口として連絡調整を行なうとともに、投資顧問会社の運用プロセスに関する定期的なレビューおよび運用（投資助言を含みます。）するファンドのモニタリングを行ないます。

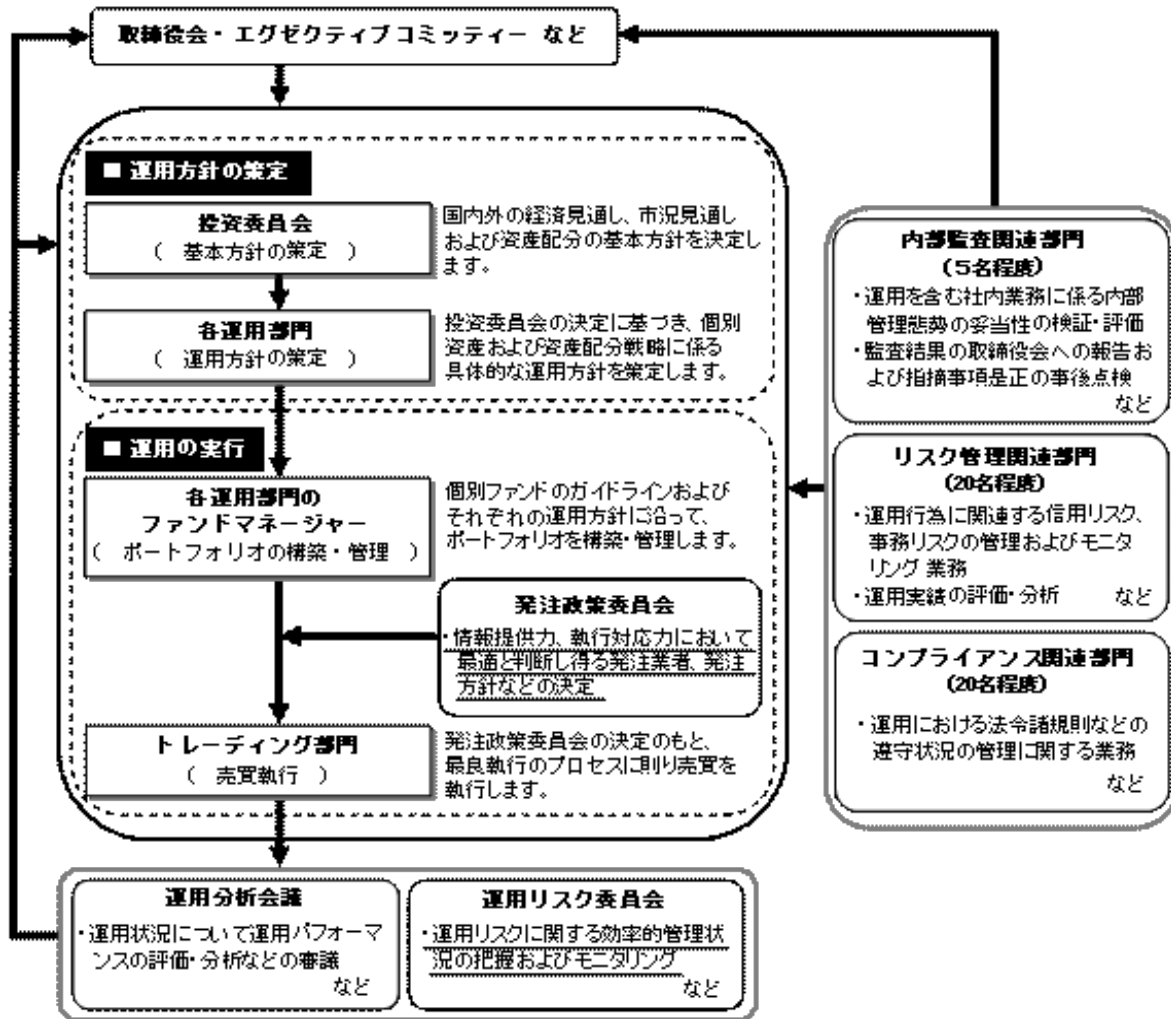
上記体制は平成22年12月末現在現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行っております。

上記体制は平成23年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5) 投資制限

約款に定める投資制限

< 訂正前 >

< 日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型（ヘッジなし） >

（略）

< 世界高配当株式マザーファンド >

（略）

< 訂正後 >

< 日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型） >

（略）

< 世界高配当株式マザーファンド >

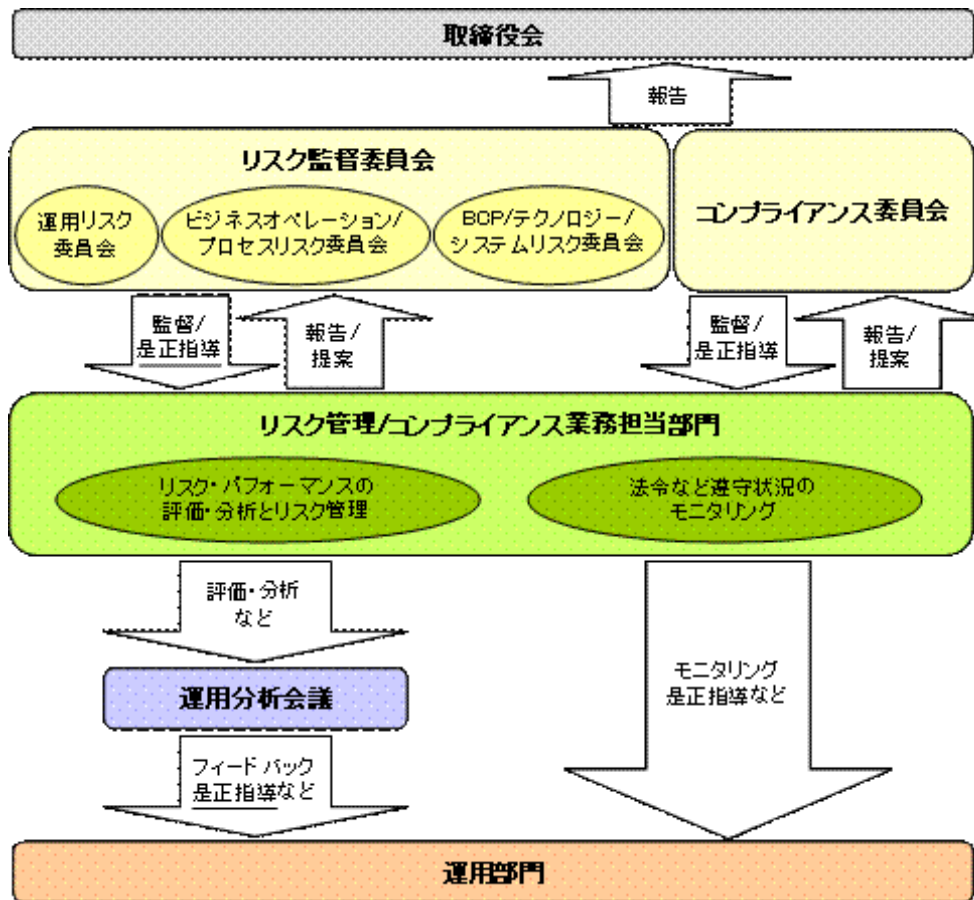
（略）

3 投資リスク

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>

<訂正前>



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

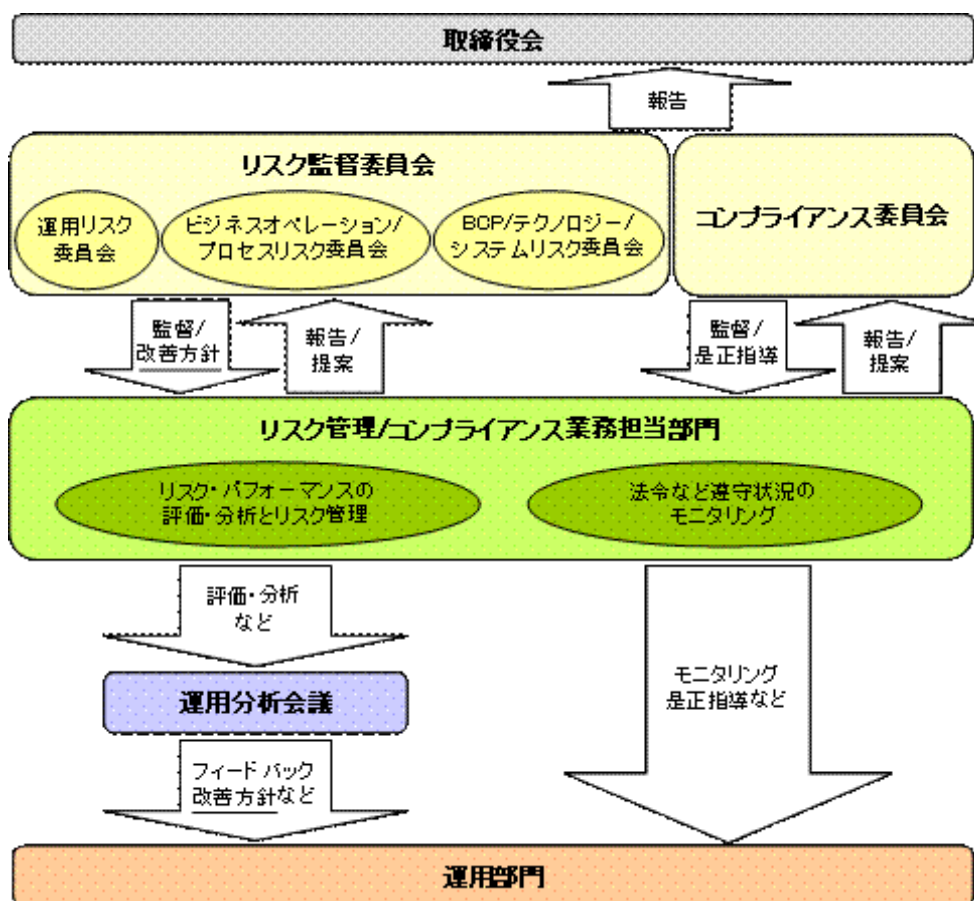
ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。また、当社外部委託運用部門では外部委託運用機関との担当窓口として連絡調整を行なうとともに、ファンドのモニタリングも行なっています。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成22年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

**全社リスク管理**

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成23年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

スイッチング手数料

<訂正前>

本書提出日現在、販売会社におけるスイッチング手数料はありません。

「日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型(ヘッジなし)」、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)」、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B(ヘッジあり)」の間でスイッチングを行なうことができます。

「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B(ヘッジあり)」は、平成23年5月18日をもって信託期間が終了いたします。これに伴ない、平成23年5月17日以降、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B(ヘッジあり)」とのスイッチングの申込みはできなくなります。なお、「日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型(ヘッジなし)」と「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)」との間のスイッチングについては、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B(ヘッジあり)」の信託期間終了後も引き続き申込みが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

本書提出日現在、販売会社におけるスイッチング手数料はありません。

「日興・CS世界高配当株式ファンド(資産成長型)」と「日興・CS世界高配当株式ファンド(毎月分配型)」の間でスイッチングを行なうことができます。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】

<更新・追加>

以下の運用状況は2011年3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	209,978,100	97.13
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	6,211,778	2.87
合計(純資産総額)		216,189,878	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	親投資信託受益証券	世界高配当株式マザーファンド	205,217,065	0.9390	192,698,825	1.0232	209,978,100	97.13

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.13
合計	97.13

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2009年11月18日	270	270	1.1083	1.1083
第2計算期間末	2010年11月18日	193	194	1.0850	1.0910
	2010年 3月末日	250	-	1.1769	-
	4月末日	231	-	1.1955	-
	5月末日	201	-	1.0471	-
	6月末日	193	-	0.9998	-
	7月末日	222	-	1.0606	-
	8月末日	190	-	1.0014	-
	9月末日	200	-	1.0786	-
	10月末日	188	-	1.0686	-
	11月末日	193	-	1.0796	-
	12月末日	171	-	1.1102	-
	2011年 1月末日	186	-	1.1244	-
	2月末日	211	-	1.1587	-
	3月末日	216	-	1.1889	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2008年11月12日～2009年11月18日	0
第2期	2009年11月19日～2010年11月18日	0.0060

収益率の推移

期	期間	収益率(%)
第1期	2008年11月12日～2009年11月18日	10.83
第2期	2009年11月19日～2010年11月18日	1.56

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2008年11月12日～2009年11月18日	495,421,094	251,525,963
第2期	2009年11月19日～2010年11月18日	88,642,726	154,293,831

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）世界高配当株式マザーファンド

以下の運用状況は2011年3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,770,143,000	5.78
	アメリカ	28,180,260,476	43.19
	カナダ	3,735,452,369	5.72
	ドイツ	2,687,002,388	4.12
	イタリア	1,465,183,205	2.25
	フランス	3,202,451,606	4.91
	オーストラリア	3,155,208,168	4.84
	イギリス	8,415,212,594	12.90
	スイス	1,907,308,195	2.92
	バミューダ	991,952,352	1.52
	香港	1,194,764,658	1.83
	シンガポール	1,978,869,974	3.03
	オランダ	838,344,642	1.28
	スペイン	907,397,296	1.39
	ノルウェー	710,177,635	1.09
	ルクセンブルグ	436,966,540	0.67
フィンランド	385,800,076	0.59	
小計		63,962,495,174	98.03
出資金	アメリカ	387,692,695	0.59
新株予約権証券	イタリア	97,665	0.00
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	900,688,803	1.38
合計（純資産総額）		65,250,974,337	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	売建		185,876,000	0.28

（注）為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産
投資有価証券の主要銘柄
イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
イギリス	株式	BHP BILLITON PLC	素材	554,000	3,126.33	1,731,987,651	3,278.97	1,816,547,219	2.78
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	546,000	2,795.81	1,526,514,771	3,008.03	1,642,383,533	2.52
アメリカ	株式	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	513,000	2,745.61	1,408,499,469	3,178.82	1,630,736,968	2.50
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	169,500	6,856.55	1,162,185,055	8,981.03	1,522,284,839	2.33
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	650,000	2,126.15	1,381,994,575	2,126.98	1,382,535,050	2.12
アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	567,000	2,033.85	1,153,192,383	2,171.05	1,230,983,365	1.89
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	225,000	4,805.24	1,081,178,662	5,462.96	1,229,164,875	1.88
アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	159,000	5,056.35	803,959,888	6,709.37	1,066,790,386	1.63
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,164,000	883.67	1,028,596,536	878.32	1,022,362,617	1.57
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	579,000	1,370.31	793,410,648	1,691.27	979,245,909	1.50
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	銀行	466,000	1,887.73	879,684,230	2,089.16	973,549,305	1.49
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	244,000	3,257.82	794,907,348	3,862.32	942,405,470	1.44
アメリカ	株式	EMERSON ELECTRIC CO	資本財	197,000	4,519.20	890,282,892	4,773.64	940,407,375	1.44
フランス	株式	VINCI SA	資本財	178,000	4,669.88	831,238,711	5,177.19	921,540,701	1.41
アメリカ	株式	WASTE MANAGEMENT INC	商業・専門サービス	295,000	2,896.11	854,353,777	3,091.52	911,997,515	1.40
アメリカ	株式	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財	182,000	4,059.38	738,807,706	4,954.91	901,793,347	1.38
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	510,000	1,751.97	893,504,955	1,701.25	867,636,990	1.33
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	133,000	6,516.47	866,689,911	6,303.60	838,378,999	1.28
バミューダ	株式	SEADRILL LTD	エネルギー	270,000	2,847.56	768,842,280	3,041.78	821,281,680	1.26
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	243,000	3,163.82	768,808,430	3,375.37	820,214,156	1.26
アメリカ	株式	PAYCHEX INC	ソフトウェア・サービス	315,000	2,312.40	728,406,472	2,603.43	820,079,347	1.26
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	291,000	2,866.18	834,058,525	2,768.90	805,748,445	1.23
アメリカ	株式	3M CO	資本財	104,000	6,980.44	725,966,020	7,688.88	799,643,572	1.23
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	312,000	2,324.87	725,360,688	2,553.54	796,703,388	1.22
アメリカ	株式	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	素材	173,000	3,796.63	656,816,817	4,604.02	796,494,681	1.22
カナダ	株式	BANK OF MONTREAL	銀行	147,000	4,985.41	732,855,564	5,389.73	792,289,898	1.21
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	252,000	2,563.51	646,005,654	3,123.95	787,234,266	1.21
カナダ	株式	TRANSCANADA CORP	エネルギー	232,000	3,079.48	714,438,664	3,356.16	778,628,841	1.19
スイス	株式	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	保険	32,900	21,338.29	702,029,806	23,511.97	773,543,878	1.19

日本	株式	日本オラクル	情報・通信業	216,000	3,770.00	814,320,000	3,465.00	748,440,000	1.15
----	----	--------	--------	---------	----------	-------------	----------	-------------	------

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	医薬品	0.94
		機械	0.62
		その他製品	1.03
		情報・通信業	2.13
		小売業	0.50
		銀行業	0.55
	国外	エネルギー	11.38
		素材	8.09
		資本財	6.76
		商業・専門サービス	1.40
		運輸	4.52
		耐久消費財・アパレル	2.87
		消費者サービス	2.50
		メディア	1.80
		小売	1.93
		食品・飲料・タバコ	7.29
		家庭用品・パーソナル用品	0.90
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.34
		銀行	9.40
		各種金融	3.71
		保険	6.33
		ソフトウェア・サービス	3.59
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.31
電気通信サービス	4.49		
公益事業	4.18		
半導体・半導体製造装置	4.45		
出資金		-	0.59
新株予約権証券		-	0.00
合計			98.62

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< 為替予約取引 >

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約先物取引	米ドル	売建	1,800,000	148,750,000	149,652,000	0.23
	スイスフラン	売建	400,000	35,968,000	36,224,000	0.06

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考情報)
運用実績

2011年3月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 11,889円
純資産総額…………… 2.16億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2009年11月	2010年11月	設定来累計
0円	60円	60円

主要な資産の状況

<資産構成比>

国内株式	5.6%
うち先物	0.0%
外国株式	90.2%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.2%

※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位10カ国>

国名	比率
1 アメリカ	43.8%
2 イギリス	12.9%
3 日本	5.8%
4 カナダ	5.7%
5 フランス	4.9%
6 オーストラリア	4.8%
7 ドイツ	4.1%
8 シンガポール	3.0%
9 スイス	2.9%
10 イタリア	2.2%

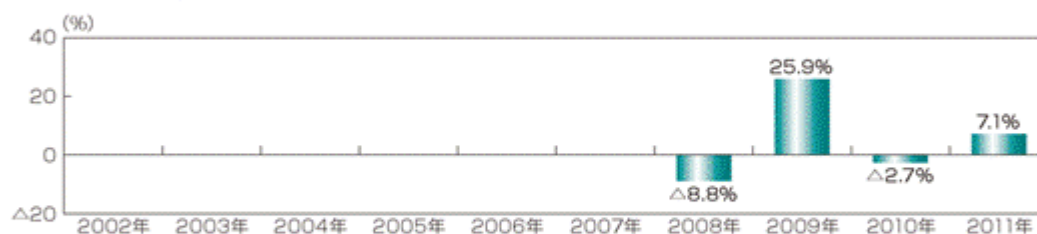
※マザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数:110銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	素材	2.78%
2	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	ユーロ	エネルギー	2.52%
3	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	アメリカドル	半導体・半導体製造装置	2.50%
4	CHEVRON CORP	アメリカドル	エネルギー	2.33%
5	MICROSOFT CORP	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.12%
6	ALTRIA GROUP INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.89%
7	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.88%
8	CONOCOPHILLIPS	アメリカドル	エネルギー	1.63%
9	HSBC HOLDINGS PLC	イギリスポンド	銀行	1.57%
10	PFIZER INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.50%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2008年は、設定時から2008年末までの騰落率です。

※2011年は、2011年3月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

(3) スイッチング

<訂正前>

- ・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。
- ・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。
- ・「日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型（ヘッジなし）」、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」の間でスイッチングを行なうことができます。

「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」は、平成23年5月18日をもって信託期間が終了いたします。これに伴ない、平成23年5月17日以降、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」とのスイッチングの申込みはできなくなります。なお、「日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型（ヘッジなし）」と「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」との間のスイッチングについては、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」の信託期間終了後も引き続き申込みが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

- ・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。
- ・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。
- ・「日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）」と「日興・CS世界高配当株式ファンド（毎月分配型）」の間でスイッチングを行なうことができます。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの第1期計算期間は信託約款の規定に基づき、平成20年11月12日から平成21年11月18日までであります。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成20年11月12日から平成21年11月18日まで）及び第2期計算期間（平成21年11月19日から平成22年11月18日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(略)

<訂正後>

平成23年5月19日付で、ファンドの名称を「日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型（ヘッジなし）」から「日興・CS世界高配当株式ファンド（資産成長型）」へ変更いたします。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドの第1期計算期間は信託約款の規定に基づき、平成20年11月12日から平成21年11月18日までであります。

- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成20年11月12日から平成21年11月18日まで）及び第2期計算期間（平成21年11月19日から平成22年11月18日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(略)

2【ファンドの現況】

<更新・追加>

以下のファンドの現況は2011年3月31日現在です。

純資産額計算書

資産総額	217,088,910 円
負債総額	899,032 円
純資産総額（ - ）	216,189,878 円
発行済口数	181,843,283 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1889 円

(参考) 世界高配当株式マザーファンド**純資産額計算書**

資産総額	65,364,489,005 円
負債総額	113,514,668 円
純資産総額（ - ）	65,250,974,337 円
発行済口数	63,770,413,414 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0232 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新・追加>

(1) 資本金の額

平成23年3月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(平成23年3月末現在)

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

(平成23年3月末現在)

2 事業の内容及び営業の概況

<更新・追加>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成23年3月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	407	73,731
株式投資信託	339	60,638
単位型	42	1,533
追加型	297	59,105
公社債投資信託	68	13,092
単位型	51	629
追加型	17	12,463
投資法人合計	1	30